

令和 9 年度(8 年分) 給与支払報告書(総括表)

追加
訂正

指 定 番 号
654321

既に大田原市から指定番号が付番されていて、
把握されている場合にはご記入ください。
※提出先の市区町村ごとに番号は異なります。

指 定 番 号
654321

栃木県大田原市長 様 令和 年 月 日提出

給与の支払期間	右詰めめで記載してください。															月分まで				
給与支払者の 個人番号又は 法人番号	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3							
フリガナ	ナスヨイチ										事 業 種 目		サービス業							
給与支払者の 氏名又は名称	那須与一 株式会社										受給者総人員		300 人							
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称	同上										特別徴収対象者		52 人							
フリガナ	トチギケンオオタワラシホンチョウ										報告人員		普通徴収対象者 (退職者)				11 人			
同上の所在地	栃木県大田原市本町1-4-1										普通徴収対象者 (退職者を除く)		7 人							
給与支払者が法人 である場合の 代表者の氏名	代表取締役社長 那須 与一										報告人員の合計		70 人							
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	総務人事 課 給与 係 氏名 那須 愛弓 (電話 0287-23-8725)										所轄税務署名		大田 原 税務署							
給与支払方法 及びその期日											給与支払方法 及びその期日		口座振込 毎月10日払							
関与税理士等の 氏名・電話番号	氏名 大田原税理士事務所 那須 一矢 (電話 0287-23-0000)										納入書の送付		☒ 必要 ☐ 不要							

前職分・他社分の給与を含んで年末調整した人がいますか。 →含んでいる場合は、必ず個人明細書の摘要欄にその内容を記載してください。	☒ はい ☐ いいえ
---	---

名 所 称 在 変 更 地 更	変更事由	1. 所在地変更	2. 送付先変更	3. 名称変更	4. その他()
	変更後の 住所・名称				

大田原市に提出する給与支払報告書がない場合	
前年中に給与の支払がなく、給与支払報告書を提出しない場合は、次のA、Bの該当する数字を○で囲み、 この総括表のみを提出してください。	
A 給与支払報告書を提出しない理由	B 次年度の総括表の送付希望の有無
1：廃業している (年 月 日)	1：希望する
2：大田原市報告分の給与受給者がいなかった	2：希望しない
3：その他 ()	

令和 9 年度(8 年分) 普通徴収切替理由書 兼 仕切書

給与支払者の 氏名又は名称	那須与一 株式会社	
符 号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普 A	総従業員数が2名以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普 B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	人
普 C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支給額が112万円以下)	6 人
普 D	給与の支払が不定期(例：給与の支払が毎月でない)	1 人
普 E		人
普 F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	11 人
総括表の普通徴収対象者(退職者)の数と普通徴収切替理由書の普 F の数は一致します。		18 人

栃木県
大田原市提出用

総括表の赤枠内(普通徴収対象者)の数の合計と普通徴収切替理由書の赤枠内(合計)の数も一致します。

- この普通徴収切替理由書は、普通徴収を認める基準(普A～普F)を示すものです。
- 普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入してください。また、個人別明細書の摘要欄に必ず上記符号(普A～普F)を記入してください。
- 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がある場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。
- 普Bは、主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄該当者などが対象となります。
- eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由書の符号(普B、普Cなど)を記入してください。
- 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けないことが見込まれる場合に限ります。